

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第204期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 シキボウ株式会社

【英訳名】 S H I K I B O L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 清 原 幹 夫

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町三丁目2番6号

【電話番号】 大阪(06)6268-5411(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部担当、経営管理部長 竹 田 広 明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル

【電話番号】 東京(03)3270-8881(直通)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 東京支社長 宮 本 勝 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

シキボウ株式会社東京支社

(東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル)

(当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第203期 第 1 四半期 連結累計期間	第204期 第 1 四半期 連結累計期間	第203期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	11,261	10,386	45,676
経常利益 (百万円)	498	500	2,511
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	285	296	1,296
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	307	116	1,359
純資産額 (百万円)	31,583	32,315	32,571
総資産額 (百万円)	89,830	87,394	89,029
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.44	2.56	11.17
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.7	35.5	35.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は103億86百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は6億87百万円（同13.4%増）、経常利益は5億円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億96百万円（同3.9%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

#### （繊維事業）

原系販売分野では、国内産地での荷動きが悪いため先物商売が低調であり、国内外工場への定番系受注に苦戦いたしました。一方、シルケット系、ボタニカルダイなどの差別系、新規開発系、ベトナム系の海外販売などは好調に推移いたしました。また、国内工場の再構築も奏功し、前年同期比減収ながら増益を果たしました。

テキスタイル分野では、シャツ・カジュアル分野で苦戦したものの中東向け輸出が好調を維持し、ユニフォーム分野も別注案件の獲得などで国内外工場の安定操業に寄与いたしました。ニットテキスタイル分野は一部のアパレルとの取組強化により好調を維持し、生活資材分野ではリネン関連事業が好調を維持していることにより、前年同期比減収ながら増益となりました。

製品分野では、販売面ではスポーツ分野で主力客先向けが苦戦いたしました。ユニフォームやスクール分野への新規拡販を進めており、生産面では中国からベトナムへの生産シフトが順調に進み、利益改善を果たしました。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は61億64百万円（前年同期比12.5%減）となり、営業利益は1億12百万円（前年同期は67百万円の営業損失）となりました。

#### （産業材事業）

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスについては、紙需要の低迷により国内製紙会社の生産活動に回復が見られずカンバス需要は低調に推移し、また設備改造等による需要も減少したことから減収となりました。フィルタークロスについては、国内製造業各社のクロス需要は依然として低迷状況を脱しておりませんが、輸出増やシェア拡大・新規顧客受注により増収増益となりました。

機能材料分野では、化成品事業は中国向け化学品の需要が減少しましたが、食品用途の増粘多糖類はおおむね堅調に推移し、全体では増収となりました。複合材料事業は、電力分野向けのFRP部材が堅調、航空機用途の需要も拡大が続き増収となりました。費用面では事業拡張に伴う設備投資や初期費用が発生し、減益となりました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は28億25百万円（前年同期比0.6%減）となり、営業利益は1億63百万円（同43.2%減）となりました。

#### （不動産・サービス事業）

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。リネン事業は旅行客が停滞したこともあり若干苦戦をいたしました。物流事業は取扱荷物量の増加もあり順調に推移いたしました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は15億20百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益は5億15百万円（同5.2%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は873億94百万円となり、前年度末に比べ16億35百万円の減少となりました。これは、主に売上債権、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、550億78百万円となり、前年度末に比べ13億79百万円の減少となりました。これは、主に未払法人税等、有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、323億15百万円となり、前年度末に比べ2億55百万円の減少となりました。これは、主に為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.4ポイント増加し、35.5%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は89百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,108,290	121,108,290	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	121,108,290	121,108,290		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		121,108,290		11,336		977

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,464,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,159,000	115,159	
単元未満株式	普通株式 485,290		
発行済株式総数	121,108,290		
総株主の議決権		115,159	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式482株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が25,000株（議決権25個）が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目2-6	5,464,000		5,464,000	4.51
計		5,464,000		5,464,000	4.51

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、5,464,000株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.51%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,975	4,711
受取手形及び売掛金	10,702	9,789
有価証券	150	300
商品及び製品	5,145	5,161
仕掛品	1,594	1,577
原材料及び貯蔵品	1,077	1,088
繰延税金資産	354	257
その他	3 781	3 674
貸倒引当金	29	18
流動資産合計	24,752	23,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,218	41,189
減価償却累計額及び減損損失累計額	28,595	28,746
建物及び構築物（純額）	12,622	12,442
機械装置及び運搬具	28,518	28,179
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,477	26,166
機械装置及び運搬具（純額）	2,040	2,013
工具、器具及び備品	1,672	1,661
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,502	1,499
工具、器具及び備品（純額）	169	162
土地	43,842	43,842
リース資産	1,696	1,714
減価償却累計額	409	458
リース資産（純額）	1,286	1,255
建設仮勘定	207	128
有形固定資産合計	60,170	59,844
無形固定資産	308	287
投資その他の資産		
投資有価証券	1,235	1,172
繰延税金資産	2,086	2,082
その他	554	540
貸倒引当金	78	77
投資その他の資産合計	3,797	3,717
固定資産合計	64,276	63,850
資産合計	89,029	87,394



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,933	4,611
短期借入金	11,676	10,939
1年内償還予定の社債	1,080	1,120
未払費用	633	622
未払法人税等	625	74
未払消費税等	257	209
賞与引当金	555	313
その他	1,459	1,622
流動負債合計	21,222	19,513
固定負債		
社債	2,970	3,170
長期借入金	11,114	11,327
繰延税金負債	914	919
再評価に係る繰延税金負債	6,510	6,482
退職給付に係る負債	6,332	6,326
役員退職慰労引当金	83	70
修繕引当金	115	120
長期預り敷金保証金	5,310	5,318
長期前受収益	160	149
その他	1,723	1,680
固定負債合計	35,235	35,565
負債合計	56,458	55,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	7,696	7,645
自己株式	588	588
株主資本合計	19,442	19,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	42
繰延ヘッジ損益	118	151
土地再評価差額金	13,697	13,711
為替換算調整勘定	1,039	1,239
退職給付に係る調整累計額	800	761
その他の包括利益累計額合計	11,813	11,602
非支配株主持分	1,314	1,320
純資産合計	32,571	32,315
負債純資産合計	89,029	87,394

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,261	10,386
売上原価	9,115	8,238
売上総利益	2,145	2,147
販売費及び一般管理費	1,539	1,459
営業利益	606	687
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	10	9
持分法による投資利益	3	-
貸倒引当金戻入額	14	11
為替差益	22	-
雑収入	35	13
営業外収益合計	88	36
営業外費用		
支払利息	103	84
持分法による投資損失	-	2
為替差損	-	71
雑支出	93	65
営業外費用合計	197	223
経常利益	498	500
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
固定資産売却益	0	3
補助金収入	38	-
特別利益合計	38	6
特別損失		
固定資産除却損	5	11
固定資産圧縮損	38	-
その他	1	-
特別損失合計	44	11
税金等調整前四半期純利益	492	495
法人税、住民税及び事業税	46	66
法人税等調整額	157	106
法人税等合計	203	172
四半期純利益	288	323
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	285	296

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	288	323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	32
繰延ヘッジ損益	9	33
土地再評価差額金	-	27
為替換算調整勘定	30	191
退職給付に係る調整額	4	38
持分法適用会社に対する持分相当額	3	16
その他の包括利益合計	18	206
四半期包括利益	307	116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240	85
非支配株主に係る四半期包括利益	66	31

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適要指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	23百万円	19百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	52百万円	160百万円

3 受取手形流動化に伴う留保額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形流動化に伴う留保額	123百万円	71百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	423百万円	439百万円
のれんの償却額	9 "	8 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	235	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	346	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,041	2,843	1,375	11,261		11,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高			121	121	121	
計	7,041	2,843	1,497	11,382	121	11,261
セグメント利益又は損失( )	67	287	489	709	102	606

(注) 1 セグメント利益の調整額 102百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,164	2,825	1,396	10,386		10,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高			124	124	124	
計	6,164	2,825	1,520	10,510	124	10,386
セグメント利益	112	163	515	791	103	687

(注) 1 セグメント利益の調整額 103百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	2 円44銭	2 円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	285	296
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	285	296
普通株式の期中平均株式数(株)	116,801,676	115,643,808

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

シキボウ株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 伸 行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 徹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。